

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2020年6月24日
【事業年度】	第106期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社 廣貴堂
【英訳名】	KOKANDO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 塩井 保彦
【本店の所在の場所】	富山県富山市梅沢町2丁目9番1号
【電話番号】	076(424)2271(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 西田 久則
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市梅沢町2丁目9番1号
【電話番号】	076(424)2271(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 西田 久則
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	14,987,496	15,561,674	17,713,740	18,716,462	18,062,955
経常利益又は経常損失 (千円)	982,832	601,961	349,619	1,047,907	393,981
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	127,170	659,069	611,161	1,052,933	255,252
包括利益 (千円)	301,135	557,489	447,668	985,027	213,732
純資産額 (千円)	5,924,020	5,356,037	5,791,882	6,697,782	6,839,453
総資産額 (千円)	23,002,493	22,409,637	21,537,844	20,569,173	20,293,685
1株当たり純資産額 (円)	449.43	407.35	441.44	511.94	523.36
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	9.68	50.22	46.72	80.64	19.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.66	23.80	26.79	32.47	33.60
自己資本利益率 (%)	2.15	12.36	10.59	15.77	3.74
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,109,011	1,269,532	2,170,618	902,793	1,255,812
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,134,974	560,289	348,649	64,389	973,215
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,663	674,008	1,759,913	1,287,787	365,258
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	567,965	598,308	661,915	340,871	251,368
従業員数 (人)	741	728	764	781	800
(外、平均臨時雇用人員)	(99)	(84)	(99)	(105)	(96)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について潜在株式が存在しないので該当事項はありません。

3. 株価収益率については、当社の株式は非上場につき、記載しておりません。

4. 第104期連結会計年度の10月1日から、原材料の評価方法について、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)から、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。なお、第104期連結会計年度の10月1日以前は遡及適用が実務上不可能であったため、当該会計方針の変更を反映した遡及処理は行っておりません。

5. 第105期連結会計年度より、開発負担金収入及び受託事業受取負担金収入の計上に関する会計方針の変更を行ったため、第104期連結会計年度について当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第105期連結会計年度の期首から適用しており、第104期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

7. 第104期、第105期の主要な経営指標等について過年度の決算訂正を行い、2019年12月20日に訂正報告書を提出しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月
売上高 (千円)	11,892,517	12,797,690	15,486,931	16,884,540	16,308,819
経常利益又は経常損失 (千円)	970,206	771,300	223,303	1,047,615	300,388
当期純利益又は当期純損失 (千円)	121,891	806,939	474,956	1,001,213	171,454
資本金 (千円)	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000
発行済株式総数 (千株)	13,380	13,380	13,380	13,380	13,380
純資産額 (千円)	5,707,748	4,981,839	5,250,471	6,097,116	6,136,668
総資産額 (千円)	22,494,893	21,744,304	20,801,148	20,129,827	19,788,551
1株当たり純資産額 (円)	434.60	380.44	401.68	467.43	470.95
1株当たり配当額 (円)	-	-	5.00	5.00	5.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	9.27	61.49	36.31	76.68	13.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.37	22.91	25.24	30.29	31.01
自己資本利益率 (%)	2.14	16.20	9.05	16.42	2.79
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	13.77	6.53	38.02
従業員数 (人)	520	517	553	613	644
(外、平均臨時雇用人員)	(85)	(74)	(91)	(75)	(73)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について潜在株式が存在しないので該当事項はありません。

3. 株価収益率については、当社の株式は非上場につき、記載しておりません。

4. 第102期及び第103期の配当性向については、配当を行っていないため記載しておりません。

5. 第104期事業年度の10月1日から、原材料の評価方法について、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)から、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。なお、第104期事業年度の10月1日以前は遡及適用が実務上不可能であったため、当該会計方針の変更を反映した遡及処理は行っておりません。

6. 第105期事業年度より、開発負担金収入及び受託事業受取負担金収入の計上に関する会計方針の変更を行ったため、第104期事業年度について当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

7. 第104期、第105期の主要な経営指標等について過年度の決算訂正を行い、2019年12月20日に訂正報告書を提出しております。

8. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社の株式は非上場につき、記載しておりません。

## 2【沿革】

1876年9月	廃藩置県により「反魂丹役所」が廃止され、当時の家庭薬配置業者が相寄って「富山廣貴堂」を創設
1894年2月	業者養成のため、私立共立薬学校（現富山大学薬学部の前身）を設立
1914年12月	富山市梅沢町において資本金50万円で設立
1944年11月	合同製薬、富山県製薬、富山薬剤の3社を吸収合併し、資本金190万5千円となる 滑川市四間町において滑川工場を開設
1945年8月	本社戦災にて消失するも現在地で復興
1954年4月	本社新社屋を現在地で竣工
1955年10月	東京都渋谷区恵比寿において東京営業所を開設
1959年8月	資本金1億円に増資
1960年6月	日本薬剤㈱を設立
1962年10月	資本金1億5千万円に増資
1970年12月	資本金2億円に増資
1975年6月	資本金3億円に増資
1981年4月	富山市荒町において廣貴堂パークビルを開設
1986年6月	東京都世田谷区代田に東京支店を新築移転
1988年2月	本社発送センターを新築
1996年11月	新GMP本社工場を竣工
1997年1月	滑川支店及び滑川工場を廃止
2001年3月	関連会社 富健薬品㈱、東広薬品㈱を解散
2001年4月	直販事業部の宮城・船橋・関東3営業所を新設
2001年6月	関連会社 ㈱広宣を解散
2001年10月	関連会社 富広薬品㈱を合併 浜松・大阪各営業所を富山支店に統合 直販事業部の富山営業所を新設
2002年3月	第三者割当増資により、資本金13億9千5百万円に増資
2003年9月	滑川市小林において滑川工場を竣工
2003年10月	廣貴堂メディフーズ㈱を設立
2004年4月	広貴堂薬品販売㈱を設立
2004年4月	㈱NYグローバルを日本薬剤㈱の子会社として設立
2004年12月	㈱沖縄廣貴堂を設立
2004年12月	トキワ広貴堂㈱を広貴堂薬品販売㈱の子会社として設立
2006年4月	薬都広貴堂㈱を設立
2006年5月	廣貴堂パークビルを売却
2006年8月	㈱広貴堂 ISO9001-2000認証取得
2007年8月	マルコ九州薬品販売㈱を広貴堂薬品販売㈱の子会社として設立
2007年8月	㈱HBCを日本薬剤㈱の子会社として設立
2009年1月	第三者割当増資により、資本金21億4千5百万円に増資
2009年3月	㈱ライフメディックを日本薬剤㈱の子会社として設立
2010年4月	富山市池多において呉羽工場を竣工
2011年9月	大韓民国ソウルに廣貴堂코리아CO., LTD.を設立 タイ王国バンコクに廣貴堂(タイランド)CO., LTD.を設立
2012年10月	㈱廣食を日本薬剤㈱の子会社として設立 日本薬剤㈱が廣貴堂メディフーズ㈱を吸収合併
2013年3月	香港に廣貴堂香港有限公司を設立
2014年6月	シンガポールに廣貴堂シンガポールPTE. LTD.、マレーシアクアラ Lumpur に廣貴堂マレーシアSDN. BHD.を設立
2015年1月	シンガポールに廣貴堂共創未来アジアPTE. LTD.を設立
2015年4月	大韓民国世宗市にZENOCO., LTD.を設立
2015年5月	マルコ九州薬品販売㈱を清算
2016年1月	㈱沖縄廣貴堂を清算
2016年8月	廣貴堂(タイランド)CO., LTD.を清算
2017年2月	㈱廣食を清算
2018年4月	内外薬品㈱及び大協薬品工業㈱と共同で富山めぐみ製薬㈱を設立
2018年10月	広貴堂H&F㈱を設立

### 3【事業の内容】

当社グループは、(株)廣貫堂（以下当社という）及び子会社15社及び関連会社1社で構成され、医薬品事業を主たる業務としております。また、当社と各子会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

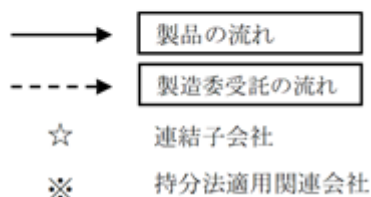
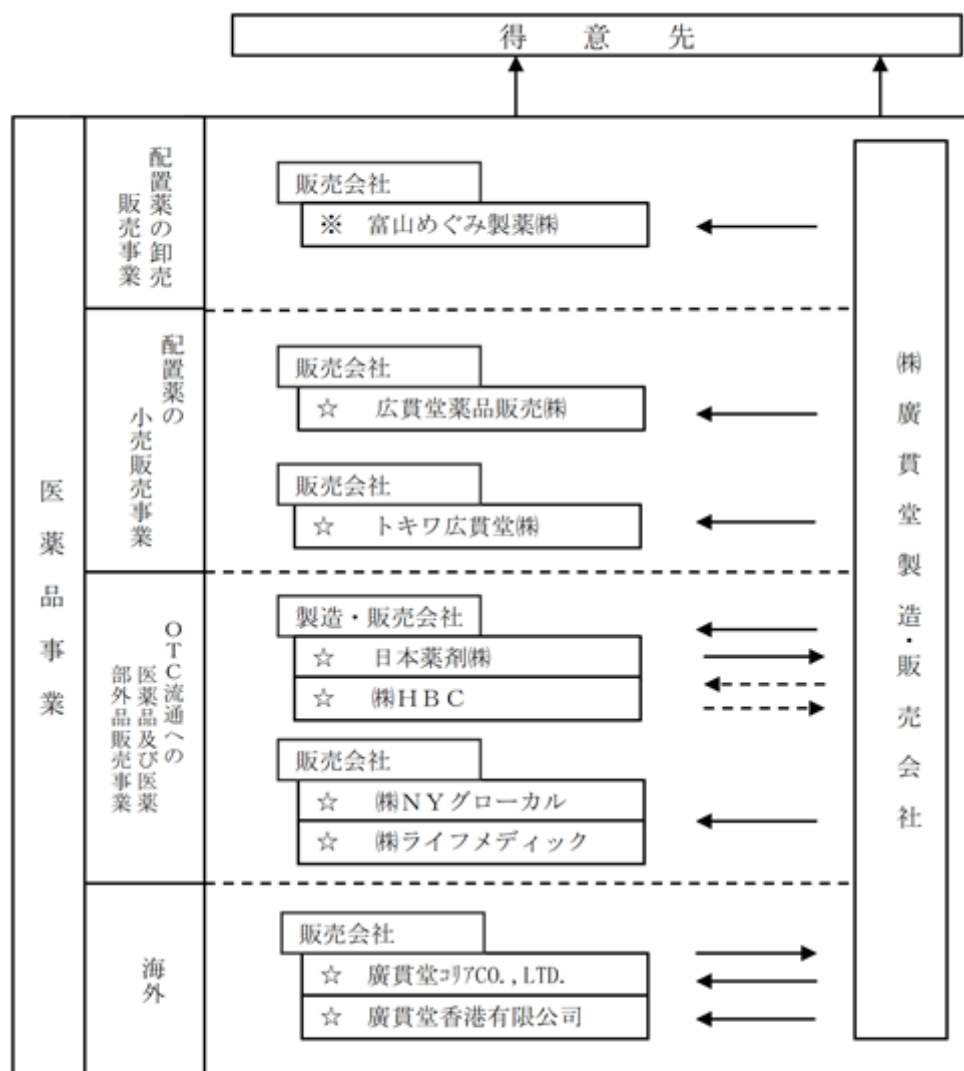
#### 医薬品事業

- (イ) 富山めぐみ製薬(株)、日本薬劑(株)、(株)NYグローバル、(株)HBC、廣貫堂薬品販売(株)、トキワ廣貫堂(株)、(株)ライフメディック、廣貫堂コリアCO., LTD.並びに廣貫堂香港有限公司は、当社の製品を仕入れ販売を行っております。
- (ロ) 当社は、富山めぐみ製薬(株)、日本薬劑(株)並びに(株)廣貫堂コリアから商品の仕入を行っております。
- (ハ) 日本薬劑(株)は、当社製品の一部について販売元になっております。
- (ニ) 当社は、日本薬劑(株)、並びに(株)HBCから製造の受託をしております。

当社グループ会社は毎月常勤役員会及び経営会議を開催しております。また、必要に応じて戦略会議や財務会議等も開催しております。当社グループ間の連絡・調整を図ることも主な目的としており、最終的な経営の意思決定については、グループ各社の取締役会で行っております。

#### <事業系統図>

以上述べた事業を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(2020年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	営業上の取引	摘要
(連結子会社) 薬都広貴堂(株)	富山県富山市	50,000	医薬品事業	100	当社の医薬品を販売	
日本薬劑(株)	富山県富山市	20,000	医薬品事業	100	当社の医薬品を販売 当社が医薬品を購入	1
廣貴堂産業(株)	富山県富山市	10,000	医薬品事業	96.24	当社のIT関連業務を受託	
広貴堂薬品販売(株)	富山県富山市	10,000	医薬品事業	100	当社の医薬品を販売	
(株)N Y グローカル	富山県富山市	10,000	医薬品事業	100 (100)	当社の医薬品を販売	
トキワ広貴堂(株)	沖縄県浦添市	10,000	医薬品事業	100 (100)	当社の医薬品を販売	
(株)H B C	富山県滑川市	1,000	医薬品事業	100 (100)	当社の医薬品を販売	
(株)ライフメディック	富山県滑川市	1,000	医薬品事業	100 (100)	当社の医薬部外品等を販売	
広貴堂H & F(株)	富山県富山市	10,000	その他事業	100	飲食業及び食品の販売	
廣貴堂コリアCO., LTD.	大韓民国ソウル	50,000 (千韓国ウォン)	医薬品事業	100 (100)	当社の医薬部外品等の販売	
廣貴堂香港有限公司	香港	300 (千香港ドル)	医薬品事業	66.67 (66.67)	当社の医薬部外品等の販売	
廣貴堂シンガポール PTE. LTD.	シンガポール	980 (千シンガポールドル)	医薬品事業	100 (100)	医療機器等の販売	
廣貴堂マレーシアSDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール	1,000 (千マレーシアリング)	医薬品事業	100 (100)	医療機器等の販売	
廣貴堂共創未来アジア PTE. LTD.	シンガポール	662 (千シンガポールドル)	医薬品事業	51	海外子会社統括会社	
Z E N O CO., LTD.	大韓民国世宗市	200,000 (千韓国ウォン)	その他事業	100 (100)	インスタントコーヒー製造 販売	
(持分法適用関連会社) 富山めぐみ製薬(株)	富山県富山市	45,000	医薬品事業	33 (33)	当社の医薬品を販売	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 議決権の所有割合欄の( )内は、間接所有割合であります。  
 3. 1 特定子会社に該当しております。  
 4. 広貴堂薬品販売株式会社、トキワ広貴堂株式会社、広貴堂H & F株式会社、廣貴堂コリアCO., LTD.、廣貴堂香港有限公司、廣貴堂シンガポールPTE. LTD.及びZENOCO., LTD.につきましては債務超過会社であります。債務超過金額は2020年3月末時点で、広貴堂薬品販売株式会社1,317百万円、トキワ広貴堂株式会社258百万円、広貴堂H & F株式会社51百万円、廣貴堂コリアCO., LTD.101百万円、廣貴堂香港有限公司45百万円、廣貴堂シンガポールPTE. LTD.25百万円、ZENOCO., LTD.2百万円であります。  
 5. 日本薬劑株式会社については、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

日本薬劑株式会社

(1) 売上高	5,123,743千円
(2) 経常利益	11,996千円
(3) 当期純利益	8,174千円
(4) 純資産額	219,717千円
(5) 総資産額	1,428,582千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(2020年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	800 (96)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
3. 当社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

(2020年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
644(73)	35.7	9.8	4,018,936

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	644 (73)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。)は、当会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

#### (イ) 組合の概況

当社グループには、廣貫堂労働組合が組織されており、1946年5月16日に結成され、組合員数は2020年3月31日現在581人であります。  
又、上部団体の日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。

#### (ロ) 組合の活動状況

本組合は自主的中正な協調的態度の下に活動を行っており、会社との関係は極めて円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、厳しい環境の中で成長していくために「新中期3か年計画 Vision2020」を第104期連結会計年度に策定しました。

我々を取り巻く環境、当社の強みを考慮した上で二つの大きな方向性を打ち出しております。

既存事業での更なる収益力の向上  
差別化できる技術・製品の創出

当社の主力ビジネスであります「CDMO事業」「OTC事業」において、成長できている主要因は「生産技術力」であります。この生産技術力を更に強化し、この領域でのトッププレイヤーを目指します。

また、両セグメントにおいて、共通している我々の強みは「販売力のある顧客と強い結びつきがある」という事です。我々の顧客は常に新しい切り口の製品・技術を求めており、現在の我々はその要望に十分に応える事ができているとは言えない状況であります。全社を挙げて顧客の求める「差別化できる技術・製品」の創出を推し進めてまいります。

これらの二つの方向性を実現するべく、3年間5つの事業戦略骨子を持って進めてまいります。

CDMO事業の更なる強化  
次の10年を支える製品・技術・ビジネスの確立  
安定供給体制の強化  
ビジネスオペレーションの強化  
次世代を担う人材育成機能の強化

### 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

#### (1) 配置市場の動向について

個人消費の低迷、医薬品販売制度の改正による配置販売員の登録販売者資格化による人材確保や個人配置販売業者の後継者問題などにより配置マーケットの構造変化が進み、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) OTC市場の動向について

OTC市場においては、医療制度改革により大手ドラッグチェーンの戦略変更や、地方や中小のドラッグの再編が進むなど当社グループにとっては、安定した商品提供や取引関係の構築が課題となると予想されます。

当社グループのOTC市場の基幹商品は100mlドリンクであります。その需要期は主として4月～9月の約6ヶ月であり上半期に著しく収益が集中し、季節性の高い商品のため、当該期の天候の影響で市場サイズが変動し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 医療用医薬品受託製造の動向について

医療用医薬品の受託においては、長期的安定売上を見込んで新工場が完成し生産増強体制が整う一方、当社の主要受託製品である長期収載品の販売の落ち込みが進み、医療費抑制のためのジェネリック医薬品への移行や競合メーカーの台頭による受注競争の激化が考えられます。

#### (4) 食品市場の動向について

食品流通部門では、製品に使用される原材料の産地において偽装されるなどのリスクがあります。偽装等が発覚した場合、当社のイメージダウン等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 製品開発・人材育成について

大きな市場の変化に対応するためには、製品開発力やマーケティング力のある人材の育成が急務であり、高付加価値人材確保や変革を推進する企業風土の構築が課題となってまいります。

製品開発や人材育成が進まず、製品の差別化や業界での競争力を維持・確保していくことが困難になった場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 当社グループがとっている販売制度について

当社グループの主力事業である家庭配置薬の配置業者向け販売では永年の取引慣行で交換薬制度（最長7ヶ年の配置期限が到来した商品の返品制度）があります。

したがって、個人消費低迷の時代のなか従前以上に交換返品高の増加が考えられます。  
この変動は当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。  
また、交換薬の廃棄処理の増加は、環境にも悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 事業再編等について

当社グループは、流通の違いにより、販売会社としてグループ会社を設立しておりますが、今後不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行うことも考えられ、かかる事業再編が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (8) 金利変動リスクについて

当社グループは有利子負債圧縮を進めておりますが、当連結会計年度末で短期有利子負債63億49百万円、長期有利子負債2億79百万円、合計で66億28百万円の有利子負債があり、この有利子負債は変動金利支払と固定金利支払からなっております。なお、変動金利の上昇は支払利息を増加させ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。



(9) 繰延税金資産について

当社グループの繰延税金資産は、将来の課税所得見込みから回収可能性を考慮し、当該資産の回収が不確実と考えられる部分に対しては評価性引当額を計上しております。しかし、将来の課税所得の見積額はその時の業績等によって変化します。課税所得の見積りに影響を与える要因が変化した場合には、回収懸念額の設定が必要な場合があります。その場合には、その回収懸念額分の繰延税金資産を修正し、また同額を損益計算書の法人税等調整額に計上するため当期純利益が減少する可能性があります。

(10) 資材調達について

当社グループは製造のために、原料・資材の調達を行っており、市況の変動による影響を受けます。価格の高騰は当社グループの原材料費の増加につながり、業績に影響を与える可能性があります。

(11) 法的規制等について

当社グループの事業は、薬事関連規制等に準拠しております。医薬品の開発、製造、輸出流通等の各段階においてさまざまな承認・許可制度等が設けられており、それぞれ承認・許可を取得して事業を行っております。万一、許可の取消しや業務停止等の処分を受けた場合、当社グループの事業展開に支障をきたすとともに、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 種々の訴訟について

当社グループの事業活動の過程で、製造物責任、環境などの事柄に関し訴訟を提起される可能性があります。

(13) 個人情報について

当社グループは、様々な販売チャネルで事業展開していることから、多数の個人情報を保有しております。しかしながら、万一個人情報が外部に漏洩するような事態が発生した場合、顧客の信用失墜による売上の減少や顧客に対する損害賠償による損失が発生する可能性があります。

(14) 大規模災害による影響について

当社グループは、様々な販売チャネルで事業展開しており、広貴堂薬品販売(株)は配置薬の小売販売事業を全国展開しております。配置箱の商品は当社グループの在庫であり、大地震、大津波等の大規模災害が起こった場合は、在庫の減失があり、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社グループの全てのリスクではありません。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるグローバル経済情勢は、全体としては緩やかに回復したものの、米中間の貿易摩擦を巡る動向や英国のEU離脱により、全体的に先行き不透明感が広がりました。さらに、年度後半から急激に広まった新型コロナウイルスの影響により、経済はリーマンショックを超えたダメージを受ける事が予測されております。

わが国経済もこの影響を避けられず、前半では米国経済の成長を受け緩やかな回復を続けたものの、後半では新型コロナウイルスの影響により急激に減速しました。

医薬品業界におきましては、将来の社会保障費増加に対応するべく打ち出されている様々な政策が影響し、日本医薬品市場の多くを占める創薬型企業、ジェネリック医薬品企業は先行きの不透明感が増しております。これらの環境に対応するべく、各社は長期取崩品の売却や生産体制の見直しなどの動きを加速させております。

このような環境のもと、広貴堂グループの企業理念を実現するべく、前連結会計年度より開始した新中期経営計画「Vision2020」を基軸に、積極的な事業活動を行ってまいりました。

CDMO事業（医薬品製造開発受託事業）では、以前より製造移管を進めておりました顆粒剤製品群が、予定通りの稼働状況に達し収益を生み出す状況となりました。また、新規取引先の開拓にも注力し、新規受託品目を獲得しました。本年度の受注量としては、既存品目が落ち込んだものの、新規受託品目があり、昨年度並みとなりました。

OTC事業では、既存PB製品で微減となりました。これは主力剤型であるドリンク剤市場自身がシュリンクしている結果によるものであります。また、収益面でも主要顧客からの値下げ要請に加え、原材料、輸送費などのコストアップが重なり、厳しい収益状況となりました。

このような事業活動の結果、当連結会計年度における連結業績は以下のとおりとなりました。

売上高	18,062,955千円	〔前連結会計年度	18,716,462千円	前年同期比	3.5%減〕
営業利益	452,267千円	〔前連結会計年度	1,116,482千円	前年同期比	59.5%減〕
経常利益	393,981千円	〔前連結会計年度	1,047,907千円	前年同期比	62.4%減〕
親会社株主に帰属する 当期純利益	255,252千円	〔前連結会計年度	1,052,933千円	前年同期比	75.8%減〕

資産は、前連結会計年度末に比べ275,488千円減少し、20,293,685千円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ417,159千円減少し、13,454,232千円となりました。一方、純資産は、前連結会計年度末に比べ141,670千円増加し、6,839,453千円となりました。

当社事業は、a. 医薬品等配置卸事業、b. 医薬品等配置販売事業、c. ヘルスケア事業、d. CDMO事業、e. グローバル事業、f. リテール事業、g. その他事業に分類されます。

- a. 医薬品等配置卸事業  
配置市場の縮小傾向が続き、昨年度設立した共同事業会社への売上高は1,716,542千円になり、前連結会計年度と比べ290,667千円(14.5%)減少しました。
- b. 医薬品等配置販売事業  
六神丸、熊胆圓等の自社製造医薬品販売の他、葛根湯内服液、サンリキソZ5000のドリンク置込促進等、当社のコア製品を基軸とした販売戦略を推進しましたが、売上高は1,412,712千円となり、前連結会計年度と比べ137,805千円(8.9%)減少しました。
- c. ヘルスケア事業  
大手スーパーやドラッグストア向け100mlドリンク及びミニドリンク販売の他、付加価値のある新商品の販売強化に努めた結果、売上高は前連結会計年度とほぼ同等の5,176,004千円となり、前連結会計年度に比べ41,098千円(0.8%)減少しました。
- d. CDMO事業  
昨年度より本格稼働を開始した呉羽工場における顆粒剤製品群が引き続き収益を生み出した他、新規取引先の開拓にも注力し、新規受託品目の獲得やOTC製品を中心とした既存受託製品の受注も堅調に推移した結果、売上高は昨年度同等の8,731,272千円となり、前連結会計年度に比べ36,984千円(0.4%)減少しました。
- e. グローバル事業  
大韓民国、香港、シンガポール及びマレーシア等の売上高は366,246千円となり、前連結会計年度に比べ128,786千円(26.0%)減少しました。
- f. リテール事業  
飲食店事業、広貴堂資料館、富山空港薬局、小矢部アウトレット、地域包括ヘルスケア事業及び食品事業の売上高は564,547千円となり、前連結会計年度と比べ32,159千円(5.4%)減少しました。
- g. その他事業  
医薬品事業部の売上高は36,794千円、ITソリューション事業他の売上高は58,834千円、合計で95,628千円となり、前連結会計年度と比べ13,995千円(17.1%)増加しました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より89,503千円減少し、当連結会計年度末は251,368千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,255,812千円(前期比39.1%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益410,537千円、減価償却費1,259,486千円、売上債権が211,790千円減少したものの、たな卸資産が227,789千円増加、仕入債務が54,439千円減少したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、973,215千円(前期は64,389千円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が1,021,586千円あったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、365,258千円(前期比71.6%減)となりました。これは主に、リース債務の返済365,299千円によるものであります。

#### 生産、受注及び販売の実績

##### a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	12,481,784	100.6

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### b. 受注実績

当連結会計年度におけるCDMO部門における受注実績は次のとおりであります。

なお、その他事業部門については見込み生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	8,761,714	100.6	1,845,523	101.7

(注)1.金額は販売価格により計算したものであります。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	18,062,955	96.5

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績並びに総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
シオノギファーマ(株)	-	-	1,919,431	10.6
塩野義製薬(株)( )	2,025,566	10.8	-	-

( ) 当連結会計年度については割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2020年6月24日)現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度において連結売上高は18,062,955千円(前年同期比3.5%減)、経常利益は393,981千円(前年同期比62.4%減)、税金等調整前当期純利益は410,537千円(前年同期比61.3%減)となっております。

なお、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因についての分析は以下のとおりです。

## a. 売上高の分析

当連結会計年度における売上高の分析とそれらの要因につきましては、「第2[事業の状況]3[経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析](1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」のとおりであります。

## b. 販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度における販売費及び一般管理費については、3,329,007千円となりました。前連結会計年度と比較し、人件費44,143千円増加(前年同期比2.6%増)、営業経費17,288千円減少(前年同期比1.1%減)、減価償却費22,142千円減少(前年同期比24.1%減)となりました。

## c. 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における営業外収益として、交換薬処理手数料19,832千円を計上しました。また、特別利益として、固定資産売却益25,975千円を計上し、特別損失として、投資有価証券評価損8,420千円を計上しました。

## d. 財政状態

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ275,488千円減少し20,293,685千円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ184,658千円減少し10,689,262千円となりました。これは、有形固定資産が89,870千円減少し9,634,547千円になったこと、及び投資その他の資産が116,563千円減少し712,243千円になったことが主な要因であります。

負債は、「短期借入金」が1,345,913千円増加し「長期借入金」が1,273,812千円減少、「リース債務(短期)」が124,451千円減少、「リース債務(長期)」が281,308千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ417,159千円減少し13,454,232千円となりました。

純資産は、「利益剰余金」が190,032千円増加し、「その他有価証券評価差額金」が59,845千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ141,670千円増加し6,839,453千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は33.6%(前期比1.1ポイント増)、ROE(自己資本利益率)は3.7%(前期比12.1ポイント減)となりました。引き続き、資本効率の観点からROE(自己資本利益率)向上による企業価値の増大に努めてまいります。

## 戦略的現状と見直し

当社グループは、昨年度、呉羽顆粒剤工場の製品移管作業が完了し、本格稼働したことにより、稼働率が向上し利益面が改善しました。また、その他の受託事業やドリンク剤OEM生産事業が拡大していることから、さらなる収益の増加を見込んでおります。

## 資本の財源及び資金の流動性についての分析

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては、「第2[事業の状況]3[経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析](1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。

## (資金需要について)

当社グループは、事業活動のために必要と考える資金の確保、流動性の維持及び健全な財政状態を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出、幅広い資金調達手段の確保に努めております。

今後の資金使途につきましては、有利子負債の圧縮や内部留保により財務体質の強化を図る一方、生産設備の増強や研究開発の充実・強化に取り組むことで将来キャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。

#### 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響等不確実性が大きく将来事業計画等の見込数値に反映させることが難しい要素もありますが、期末時点で入手可能な情報を基に検証等を行っております。

#### (繰延税金資産)

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、繰延税金資産が変動し税金費用が増減する可能性があります。

#### (固定資産の減損処理)

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

#### (返品調整引当金)

当社は、当期に売上を計上した返品対象の売上について、過去の返品実績率と平均返品期間を基に将来の返品損失額を見積り、返品調整引当金を計上しております。過去の返品実績を利用して計算していることから、市場環境の変化や、見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、返品調整引当金が増減し、追加の返品調整引当金繰入額もしくは返品調整引当金戻入額が計上される可能性があります。

## 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5【研究開発活動】

2019年度の研究開発活動目標は次のとおりであります。

(株)廣貴堂には無い、新しい製品・技術の「創生」

依頼に基づく製品開発・技術開発

新しい製品・技術の「創生」に関しましては、独自のナノ粒子化技術を持つ企業との共同開発を進め、種々素材の吸収性向上による差別化された機能性表示食品の開発を進めました。いくつかの素材のナノ粒子化検討に取り組み、ナノ粒子化に成功した素材もありましたが、想定していた程の吸収性の向上が達成できませんでした。また、富山県立大学との既存生薬製剤の効能研究、新たな機能を持つ美容系内服液剤、マスクング技術の検討、既製品の丸剤から錠剤への剤型変更や新たな医薬品容器の検討などを進めており、美容系内服液剤に関しては、自社ブランド商品として通販サイトでの販売を開始しました。

さらに、各種セミナー・講演会・展示会への積極的な参加や、原料・機器メーカーからの情報収集、顧客ニーズPJ会議における各営業部門との情報交換、産官学連携によるシーズの探索も継続して行っております。

依頼に基づく製品開発・技術開発に関しましては、国内外の医薬品メーカーからの受託開発及びドラッグストアやボランティアチェーン向けPB・SB開発が中心となっております。

国内メーカーからは、4品目の医薬品の開発を受託しており、錠剤の小型化によるドーズ追加、多くの有効成分を配合した糖衣コーティング顆粒などの検討を進めております。

海外メーカーからは、内服液剤の処方設計や口どけの良い顆粒剤の処方設計を高く評価されており、生薬エキスを配合した内服液剤の風味改善や沈殿物軽減などの製剤化検討を進めております。

PB・SB開発に関しましては、当連結会計年度の下期中に2品目の製造販売承認申請を行い、2品目の製造販売承認を取得しました。また、配置向け製品の開発に関しましては、当連結会計年度の下期中に2品目の製造販売承認申請を行い、2品目の製造販売承認を取得しました。引き続き経口固形製剤・内服液剤の製品開発を進めており、今後も製品上市に向けて製造販売承認申請を行う予定となっております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、238,543千円です。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、医薬品事業を主体としており、競争力の維持向上のため、生産設備の能力増強、受託生産設備の拡充を継続的に実施しております。当連結会計年度における設備投資の総額は1,084,698千円であり、主なものは、本社工場における錠剤外観検査機の設備投資であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(2020年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械、装置 及び車両運 搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社、本社工場 (富山県富山市)	医薬品 事業	総合総括業 務、医薬品の 製造設備、研 究、販売業務 設備	652,514	1,122,770	3,893 (21,242)		101,176	1,880,353	405 (65)
滑川工場 (富山県滑川市)	"	医薬品の製造 設備	603,984	412,719	350,494 (35,048)		14,932	1,382,131	67 (4)
呉羽工場 (富山県富山市)	"	医薬品の製造 設備	2,813,899	2,236,126		852,331	427,402	6,329,760	172 (4)
広貴堂薬品販売(株) 仙台営業所 (宮城県仙台市宮城野区)	"	医薬品の販売 業務設備	2,717		23,344 (387)			26,062	
計			4,073,115	3,771,616	377,732 (56,677)	852,331	543,511	9,618,307	644 (73)

##### (2) 国内子会社

(2020年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び車両運 搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
広貴堂 薬品販売(株)	本社 (富山県 富山市)	医薬品 事業	医薬品の 販売業務 設備	403				1,767	2,170	115 (8)
廣貴堂産業(株)	本社 (富山県 富山市)	医薬品 事業	IT関連 業務設備	6,738		53 (579)		99	6,891	
トキワ広貴堂 (株)	本社 (沖縄県 浦添市)	医薬品 事業	医薬品の 販売業務 設備	445				509	954	8 (5)
日本薬劑(株)	本社 (富山県 富山市)	医薬品 事業	医薬品の 販売業務 設備	1,580			417		1,997	13 (1)
広貴堂 H&F(株)	本社 (富山県 富山市)	その他 事業	飲食業及 び食品の 販売							4 (8)
計				9,166		53 (579)	417	2,376	12,014	140 (22)

(3) 在外子会社

(2020年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び車両運 搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
廣貴堂コリア C O . , L T D .	本社 (大韓民国 ソウル)	医薬品 事業	医薬品の 販売業務 設備		584			228	812	3
廣貴堂 シンガポール P T E . L T D .	本社 (シンガポール)	医薬品 事業	医薬品の 販売業務 設備				2,611	732	3,343	6 (1)
廣貴堂 マレーシア S D N . B H D .	本社 (マレーシア クアラルンプール)	医薬品 事業	医薬品の 販売業務 設備					68	68	5
廣貴堂香港 有限公司	本社 (香港)	医薬品 事業	医薬品の 販売業務 設備							2
計					584		2,611	1,029	4,225	16 (1)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。  
上記金額には、消費税は含まれておりません。
2. 上記の他、重要な借地として、以下のものがあります。

提出会社

(2020年3月31日現在)

事業所名(所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (千㎡)	年間賃借料 又はリース料 (千円)
呉羽工場 (富山県富山市)	医薬品事業	生産設備	172 (4)	40	19,796

3. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 除却

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,380,000	13,380,000	該当なし	単元株式数 1,000株
計	13,380,000	13,380,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2009年1月19日(注)	3,000	13,380	750,000	2,145,000	750,000	1,855,858

(注) 資本金増加額、750,000千円及び資本準備金増加額750,000千円は、下記の新株発行によるものです。

発行形態 第三者割当  
発行株式種類 普通株式  
発行数 3,000,000株  
1株の発行価額 500円  
うち資本組入額 250円  
うち資本準備金積立額 250円

#### (5)【所有者別状況】

(2020年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		合計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	1	82			664	752	-
所有株式数 (単元)		1,797	1	5,764			5,446	13,008	372,000
所有株式数の 割合(%)		13.81	0.01	44.31			41.87	100	-

(注) 自己株式349,608株は、「個人その他」に349単元、「単元未満株式の状況」に608株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(2020年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日廣薬品(株)	東京都世田谷区北沢4丁目15番1号	873	6.70
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	627	4.81
金尾元信	東京都世田谷区	593	4.56
塩井 保彦	富山市	578	4.44
日本海ガス(株)	富山市城北町2-36	463	3.55
(株)インテック	富山市牛島新町5番5号	440	3.38
(株)北國銀行	金沢市広岡2丁目12番6号	400	3.07
朝日印刷(株)	富山市一番町1番1号	394	3.03
(株)富山銀行	高岡市下関町3番1号	370	2.84
阪神容器(株)	富山市小中163	360	2.76
計		5,099	39.14

(注) 上記のほか、自己株式が349千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2020年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 349,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,659,000	12,659	-
単元未満株式	普通株式 372,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	13,380,000	-	-
総株主の議決権	-	12,659	-

【自己株式等】

(2020年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) (株)廣貴堂	富山市梅沢町2丁目 9-1	349,000		349,000	2.61
計		349,000		349,000	2.61

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	13,639	6,819,500
当期間における取得自己株式	1,000	500,000

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。



(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	349,608	-	350,608	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に適正な利益還元を行うとの基本方針のもとに、業績動向を見ながら安定的・継続的な配当を実施することを目指してまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

これらの配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当については、2020年4月20日開催の取締役会において、1株当たり5円とすることに決議しております。

今後とも、経営体質の強化や将来の事業展開等を勘案し、内部留保にも意を用いつつ、株主の皆様へ安定的な還元を行ってまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2020年4月20日 取締役会	65,151	5

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主価値の最大化と株主や顧客から評価され持続的な発展と成長を続けることを目指し、経営を効率化し、経営責任を適切・公正に遂行するため、常に実効性の面から経営管理体制や組織と仕組みの見直しと改善・整備に努めております。

また、株主の皆様に対し、経営活動に対する透明性の向上、監視・チェック機能の強化と有効性の確保及びコンプライアンスの徹底に努め、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の最重要課題のひとつと位置付けております。

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

イ．会社の機関の基本説明

a．取締役会

当社の取締役会は、社外取締役3名を含めた8名の取締役で構成され、より広い見地からの意思決定、業務執行の監査を行っております。取締役会は年8回開催しており、監査役3名も出席し取締役の職務遂行を監視しております。重要案件が生じた場合は随時、臨時取締役会を開催しております。なお、取締役の経営責任を明確にするためその任期は1年としております。

b．監査役制度

当社は、監査役制度を採用しております。監査役については社外から2名を選任し、3名で構成された監査役会を定期的に開催しております。監査役は監査役会で定めた監査方針・監査計画に基づき、株主利益の重視及び法令遵守の視点から、業務監査・会計監査を実施し、取締役会及びその他の重要会議へ出席を通じて組織的運営体制の監視を行っております。また、定期的に内部監査人・会計監査人と連携をとりながら監査の充実を図っております。

c．常勤役員会

社内取締役、常勤監査役及び執行役員他の出席により構成し、不定期で常勤役員会を開催しております。経営の迅速化を図るとともに経営に関する重要事項全般を協議決定しております。

d．経営会議

執行役員、部長及び工場長他の出席により構成し、毎月開催しております。年度経営方針に基づく全社共通課題議案の審議及び報告を行っております。



ロ． 役員の報酬等の算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額及びその算定方法の決定は役員報酬規程に基づき、ガバナンス委員会にて行われております。

役員報酬は基本年俸及び業績年俸で構成されております。

基本年俸は担当業務の責任、過去の業績、前年度の年収を参考に決定されております。

業績年俸は当該事業年度の会社業績と個人業績評価に応じ決定されております。

剰余金の配当等

当社では、剰余金の配当等については、以下の旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

イ． 当社は、取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる。

ロ． 当社は、前項に掲げる事項を株主総会の決議によっては定めません。

ハ． 当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式権利者に対し金銭による剰余金の配当を行う。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 11名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 最高経営責任者	塩井 保彦	1954年8月10日生	1985年3月 当社入社 1993年4月 当社経営企画室渉外部長 兼 発送センター所長 1994年6月 当社取締役 1997年9月 当社常務取締役 2000年6月 当社取締役副社長 2001年6月 当社代表取締役社長 2002年6月 当社代表取締役 最高経営責任者 2007年4月 当社代表取締役 最高経営責任者 最高執行役員 2008年4月 当社代表取締役 最高経営責任者 2011年4月 当社代表取締役 最高経営責任者 兼 グローバル 事業推進担当 2013年4月 当社代表取締役 2013年6月 当社代表取締役会長 2015年7月 当社代表取締役会長兼社長 2016年4月 当社代表取締役社長(現)	(注)4	578
取締役 CDMO事業・ 事業創生担当	境井 洋	1964年1月8日生	1986年4月 当社入社 2007年4月 当社生産本部医薬品事業部長 2008年4月 当社執行役員医薬品事業部長 2012年4月 当社上席執行役員医薬品事業部長 2014年4月 当社常務執行役員医薬品事業部長 2015年4月 当社常務執行役員 日本イチCMO事業部長 2016年4月 当社常務執行役員 2016年6月 当社取締役(現)	(注)4	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 品質・生産性 向上担当	清水 隆司	1958年1月22日生	1981年4月 藤沢薬品工業株式会社入社 1996年4月 同社 品質保証部課長 2002年4月 同社 高岡工場製造部長 2005年4月 アステラス製薬株式会社発足 (山之内製薬・藤沢製薬が合併) 2005年4月 アステラス富山株式会社 事業 推進部長 2010年4月 アステラス製薬株式会社 技術 戦略部長 2013年4月 アステラスファーマテック株式 会社 代表取締役社長 2019年3月 当社入社 2019年6月 当社取締役(現)	(注)4	-
取締役 配置事業・物 流担当 兼 日 本薬劑株式会 社取締役社長	宇多 雅美	1963年2月25日生	1981年4月 当社入社 2005年4月 日本薬劑株式会社転籍 同社ヘ ルスケア事業部支店長補佐 2007年4月 同社ヘルスケア事業部副部長 2012年4月 同社代表取締役社長 2016年4月 株式会社廣貴堂執行役員 2018年6月 当社取締役(現)	(注)4	3
取締役	塩井 貴晴	1985年7月2日生	2009年4月 当社入社 2013年4月 当社 経営戦略室 経営戦略グ ループ室長(現) 2016年4月 当社執行役員 2018年4月 当社最高執行役員 2020年6月 当社取締役(現)	(注)4	86
取締役 (非常勤)	小沢 伊弘	1949年10月24日生	1986年6月 株式会社アイバック設立 代表取締役社長(現) 2002年6月 当社取締役(現)	(注)4	-
取締役 (非常勤)	新田 八朗	1958年8月27日生	1983年2月 日本海ガス株式会社入社 1985年3月 同社取締役 1987年3月 同社常務取締役 1989年3月 同社代表取締役専務 2000年1月 同社代表取締役社長 2002年6月 当社取締役(現) 2003年3月 株式会社サブ 代表取締役会長 2013年7月 太閤山観光株式会社 代表取締役社長 2018年1月 日本海ガス絆ホールディングス 株式会社 代表取締役社長 2020年3月 日本海ガス絆ホールディングス 株式会社 相談役(現)	(注)4	-
取締役 (非常勤)	阿部 武夫	1942年1月31日生	1965年4月 富山化学工業株式会社入社 1987年2月 同社取締役 医薬品本部長 1990年12月 同社常務取締役 営業本部長 1997年6月 同社専務取締役 富山事業所長 2000年6月 同社取締役 兼 専務執行役富山 事業所長 兼 生産部門長 2006年4月 同社取締役専務執行役経営企画 担当 2007年6月 同社取締役退任 2009年6月 当社取締役(現)	(注)4	-
監査役 (常勤)	吉岡 毅	1955年9月27日生	1976年4月 当社入社 2001年4月 当社生産本部技術部部長 2004年4月 当社生産本部滑川工場長 2008年4月 当社執行役員 開発本部長 2011年4月 当社最高執行役員兼グローバル 事業部長 2012年4月 当社上席執行役員 製剤技術部 長 2014年4月 当社常務執行役員 研究開発部 長兼臨床開発部長 2016年6月 当社専務執行役員 工チカル事 業・産学連携事業担当 2017年10月 当社専務執行役員 医薬品事 業・海外事業担当兼信頼性保証 室長 2018年6月 当社取締役 2019年6月 当社監査役(現)	(注)5	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)	佐伯 康博	1947年10月13日生	1975年4月 弁護士登録 1978年4月 佐伯法律事務所代表(現) 2003年6月 当社監査役(現)	(注)5	-
監査役 (非常勤)	桶屋 泰三	1953年12月9日生	1978年12月 税理士試験合格 1979年4月 税理士登録 1980年1月 桶屋泰三税理士事務所代表 (現) 2007年6月 当社監査役(現)	(注)5	-
計					669

- (注) 1. 取締役小沢伊弘、新田八朗並びに阿部武夫は「社外取締役」であります。  
 2. 監査役佐伯康博並びに桶屋泰三は「社外監査役」であります。  
 3. 取締役塩井貴晴は、代表取締役社長塩井保彦の長男であります。  
 4. 2020年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
 5. 2019年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 6. 当社では、取締役会のグループ全体の視点に立った意思決定と、経営全般に対する監視・監査の役割強化のため、また、会社業務の執行機能を強化するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下のとおり7名で構成されております。

役名	氏名	担当
最高執行役員	塩井 貴晴	経営戦略室長
執行役員	林 庸平	研究開発部長 兼 臨床開発部長
執行役員	山田 智子	品質管理部長
執行役員	岩村 剛	医薬品事業部長
執行役員	西野 嘉洋	C D M O 事業部担当
執行役員	荒井 幹雄	生産本部長
執行役員	大野 雅幸	購買部長

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は3名であります。

取締役小沢伊弘氏は、(株)アイバックの代表取締役社長であり、当社は同社より就職、採用、教育の情報提供を受けております。

取締役新田八朗氏は、日本海ガス絆ホールディングス(株)の相談役であり、当社は同社よりエネルギー(都市ガス・LPG等)の供給を受けております。

いずれの取引もそれぞれ定常的な営業上の取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役阿部武夫氏との間においては記載すべき関係はありません。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役佐伯康博氏、桶屋泰三氏との間においては記載すべき関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会で定めた監査方針と年度監査計画に基づき、監査役会の開催、取締役会その他の重要な会議への出席、当社及び子会社への往査等を定期的実施して、監査上の重要課題等について代表取締役との意見交換を行っております。また、会計監査人とは期末棚卸への立会い、会計監査人による期中監査・財務諸表監査の報告・説明の会合等において情報・意見交換を行い監査の実効性を高めております。

当事業年度において当社は監査役会を年9回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
竹内 二三雄	5	5
吉岡 毅	5	5
佐伯 康博	9	8
桶屋 泰三	9	9

内部監査の状況

当社における内部監査は監査室を設置しており、現在スタッフ1名であります。監査室は年度監査計画に基づいて当社及び子会社に対する業務監査を実施しております。内部監査の結果は月例監査報告会議に報告するとともに、監査役及び会計監査人との定期的な会合を設けて相互の連携を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

アルテ監査法人

b. 継続監査期間

7年

c. 業務を執行した公認会計士

大原 達朗 氏

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他1名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準に関する監査役等の実務指針」を考慮し、専門性及び独立性を有していること、監査品質管理が適切であること、当社の業務内容に対して効率的な監査業務を実施できる体制が整備されていること、監査範囲及び監査スケジュール等、具体的な監査計画並びに監査費用が合理的かつ妥当であることを確認し、監査実績等を踏まえたうえで選定しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,000	-	14,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13,000	-	14,500	-

(注) 当連結会計年度における報酬14,500千円には、金融商品取引法に基づく当社の過年度決算の訂正にかかるとる監査業務に対する報酬等1,500千円が含まれております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査日数等を勘案した上で決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、アルテ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握し、その変更等についての確に対応するため、民間法人組織主催の研修・セミナーへ積極的に参加しております。

また、適正な財務諸表等を作成するため、社内規程、マニュアル等を整備し、定期的な改訂を行うとともに、将来的な適用・不適用に関わらず、I F R S 関連の情報収集を心掛けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,176,273	1,086,532
受取手形及び売掛金	4 3,957,234	3,740,248
商品及び製品	1,934,177	1,939,048
仕掛品	1,258,529	1,556,477
原材料及び貯蔵品	1,294,430	1,211,929
未収入金	25,746	11,653
その他	87,829	98,922
貸倒引当金	38,969	40,390
流動資産合計	9,695,252	9,604,422
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2 10,659,456	2 10,736,198
減価償却累計額	6,342,892	6,653,915
建物及び構築物(純額)	2 4,316,563	2 4,082,282
機械装置及び運搬具	13,055,283	13,165,646
減価償却累計額	9,351,100	9,393,445
機械装置及び運搬具(純額)	3,704,182	3,772,200
土地	2 400,459	2 377,785
リース資産	2,540,787	1,629,201
減価償却累計額	1,451,000	773,841
リース資産(純額)	1,089,786	855,360
建設仮勘定	97,785	414,614
その他	661,303	704,962
減価償却累計額	545,663	572,659
その他(純額)	115,639	132,303
有形固定資産合計	9,724,418	9,634,547
<b>無形固定資産</b>		
のれん	7,363	10,705
ソフトウェア	119,692	175,347
リース資産	187,225	138,383
その他	6,414	18,034
無形固定資産合計	320,696	342,472
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 486,731	2 408,325
長期貸付金	11,361	8,780
繰延税金資産	165,075	138,239
その他	1 165,638	1 156,897
投資その他の資産合計	828,807	712,243
固定資産合計	10,873,921	10,689,262
資産合計	20,569,173	20,293,685



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,370,017	3,645,160
短期借入金	2,350,037,20	2,36,349,634
未払金	437,289	404,778
リース債務	362,482	238,030
未払法人税等	163,311	31,797
未払消費税等	147,621	82,140
前受金	17,958	19,534
賞与引当金	223,436	244,957
その他	684,716	861,095
流動負債合計	10,740,553	11,877,128
固定負債		
長期借入金	2,31,553,063	2,3279,251
リース債務	600,985	319,676
退職給付に係る負債	492,756	505,966
返品調整引当金	467,741	455,917
その他	16,291	16,291
固定負債合計	3,130,837	1,577,103
負債合計	13,871,391	13,454,232
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,145,000	2,145,000
資本剰余金	1,872,938	1,873,243
利益剰余金	2,781,943	2,971,975
自己株式	159,236	166,056
株主資本合計	6,640,644	6,824,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,997	11,152
為替換算調整勘定	5,230	6,494
退職給付に係る調整累計額	28,596	22,218
その他の包括利益累計額合計	37,169	4,571
非支配株主持分	19,968	19,862
純資産合計	6,697,782	6,839,453
負債純資産合計	20,569,173	20,293,685

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	18,716,462	18,062,955
売上原価	3 14,274,968	3 14,293,503
売上総利益	4,441,494	3,769,451
返品調整引当金繰入額	716	-
返品調整引当金戻入額	-	11,823
差引売上総利益	4,440,777	3,781,275
販売費及び一般管理費	1, 2 3,324,294	1, 2 3,329,007
営業利益	1,116,482	452,267
営業外収益		
受取利息	1,047	907
受取配当金	18,345	20,202
交換薬処理手数料	20,286	19,832
持分法による投資利益	-	3,106
その他	34,679	33,136
営業外収益合計	74,358	77,186
営業外費用		
支払利息	126,959	91,436
持分法による投資損失	8,419	-
為替差損	2,617	29,536
その他	4,938	14,498
営業外費用合計	142,934	135,472
経常利益	1,047,907	393,981
特別利益		
固定資産売却益	-	4 25,975
持分変動利益	35,961	-
事業分離における移転利益	26,142	-
特別利益合計	62,103	25,975
特別損失		
固定資産除却損	47,872	-
投資有価証券評価損	-	8,420
関係会社株式評価損	-	1,000
特別損失合計	47,872	9,420
税金等調整前当期純利益	1,062,138	410,537
法人税、住民税及び事業税	188,898	112,701
法人税等調整額	179,925	42,362
法人税等合計	8,972	155,063
当期純利益	1,053,165	255,473
非支配株主に帰属する当期純利益	231	221
親会社株主に帰属する当期純利益	1,052,933	255,252

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,053,165	255,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,555	59,845
為替換算調整勘定	2,009	11,725
退職給付に係る調整額	9,426	6,378
その他の包括利益合計	1 68,138	1 41,741
包括利益	985,027	213,732
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	984,795	213,510
非支配株主に係る包括利益	231	221

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,145,000	1,871,081	1,794,365	145,580	5,664,866
当期変動額					
剰余金の配当			65,356		65,356
親会社株主に帰属する当期純利益			1,052,933		1,052,933
自己株式の取得				13,656	13,656
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,856			1,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,856	987,577	13,656	975,777
当期末残高	2,145,000	1,872,938	2,781,943	159,236	6,640,644

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	146,552	3,221	38,022	105,307	21,707	5,791,882
当期変動額						
剰余金の配当						65,356
親会社株主に帰属する当期純利益						1,052,933
自己株式の取得						13,656
連結子会社株式の取得による持分の増減						1,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,555	2,009	9,426	68,138	1,739	69,877
当期変動額合計	75,555	2,009	9,426	68,138	1,739	905,900
当期末残高	70,997	5,230	28,596	37,169	19,968	6,697,782

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,145,000	1,872,938	2,781,943	159,236	6,640,644
当期変動額					
剰余金の配当			65,220		65,220
親会社株主に帰属する当期純利益			255,252		255,252
自己株式の取得				6,819	6,819
連結子会社株式の取得による持分の増減		305			305
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	305	190,032	6,819	183,517
当期末残高	2,145,000	1,873,243	2,971,975	166,056	6,824,162

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	70,997	5,230	28,596	37,169	19,968	6,697,782
当期変動額						
剰余金の配当						65,220
親会社株主に帰属する当期純利益						255,252
自己株式の取得						6,819
連結子会社株式の取得による持分の増減						305
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,845	11,725	6,378	41,741	106	41,847
当期変動額合計	59,845	11,725	6,378	41,741	106	141,670
当期末残高	11,152	6,494	22,218	4,571	19,862	6,839,453

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,062,138	410,537
減価償却費	1,402,298	1,259,486
のれん償却額	11,541	4,883
返品調整引当金の増減額(は減少)	716	11,823
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,539	1,420
賞与引当金の増減額(は減少)	35,680	21,521
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30,019	19,588
受取利息及び受取配当金	19,393	21,110
支払利息	126,959	91,436
為替差損益(は益)	262	31,032
持分法による投資損益(は益)	8,419	3,106
事業分離における移転損益(は益)	26,142	-
持分変動損益(は益)	35,961	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	8,420
関係会社株式評価損	-	1,000
有形固定資産除売却損益(は益)	47,872	25,975
売上債権の増減額(は増加)	511,329	211,790
たな卸資産の増減額(は増加)	375,730	227,789
その他の流動資産の増減額(は増加)	24,563	1,480
仕入債務の増減額(は減少)	496,401	54,439
未払消費税等の増減額(は減少)	181,351	65,400
その他の流動負債の増減額(は減少)	59,558	93,857
その他	9,925	8,097
小計	1,169,106	1,567,193
利息及び配当金の受取額	19,393	21,110
支払利息の支払額	126,878	92,935
法人税等の支払額	158,827	239,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	902,793	1,255,812
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	835,402	835,164
定期預金の払戻による収入	834,056	835,402
有形固定資産の取得による支出	384,005	904,139
有形固定資産の売却による収入	-	48,650
無形固定資産の取得による支出	34,936	117,447
投資有価証券の取得による支出	310	5,385
投資有価証券の売却による収入	58	-
長期貸付金の回収による収入	2,493	2,581
敷金及び保証金の差入による支出	1,967	1,995
敷金及び保証金の回収による収入	4,998	4,283
事業分離による収入	479,404	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,389	973,215
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	469,128	1,346,694
長期借入金の返済による支出	1,274,592	1,274,592
配当金の支払額	65,356	65,220
自己株式の取得による支出	13,656	6,819
リース債務の返済による支出	403,195	365,299
その他	114	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,287,787	365,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	439	6,841
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	321,044	89,503
現金及び現金同等物の期首残高	661,915	340,871
現金及び現金同等物の期末残高	340,871	251,368

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

富山めぐみ製菓(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

(株)TOPUバイオ研究所、(株)健菜堂

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
廣貴堂シンガポールPTE.LTD.	12月31日 * 1
廣貴堂マレーシアSDN.BHD.	12月31日 * 1

\* 1：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

製品、商品、原材料については移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。半製品、仕掛品については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。

返品調整引当金

当社は、返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行业務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行业務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行业務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「補助金収入」11,027千円、「その他」23,651千円は、「その他」34,679千円として組み替えております。

また、前連結会計年度まで、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた7,555千円は、「為替差損」2,617千円、「その他」4,938千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた10,188千円は、「為替差損益」262千円、「その他」9,925千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
その他(投資その他の資産)	43,347千円	47,313千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物	2,691,438千円	2,512,544千円
土地	354,387	354,387
投資有価証券	17,054	11,541
計	3,062,880	2,878,472

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	1,400,196千円	1,399,416千円
長期借入金	1,286,916	187,500
計	2,687,112	1,586,916



3 財務制限条項

借入金（2014年5月28日締結のシンジケートローン契約）については、以下の財務制限条項が付されています。

各年度の本決算期の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の本決算期の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%相当額以上に維持すること。

各年度の本決算期の連結の損益計算書におけるEBITDAを2期連続して損失としないこと。なお、EBITDAとは税引前当期利益に支払利息及び減価償却費を加えた額をいう。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
借入金残高	1,687,500	937,500

4 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	13,486千円	千円
電子記録債権	92,399	
支払手形	147,185	

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料賞与手当	1,265,835千円	1,259,346千円
賞与引当金繰入額	55,220	56,932
法定福利費	220,355	233,863
発送費	466,976	457,061
退職給付費用	34,423	50,624

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	224,471千円	238,543千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	34,542千円	87,469千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地	- 千円	25,975千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	108,066千円	83,791千円
組替調整額	-	8,420
税効果調整前	108,066	75,371
税効果額	32,511	15,526
その他有価証券評価差額金	75,555	59,845
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,009	11,725
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	5,787	7,344
組替調整額	15,214	13,722
税効果調整前	9,426	6,378
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	9,426	6,378
その他の包括利益合計	68,138	41,741

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	13,380	-	-	13,380
合計	13,380	-	-	13,380
自己株式				
普通株式(注)	308	27	-	335
合計	308	27	-	335

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の 種類	配当金 の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年4月26日 取締役会	普通株式	65,356	利益剰余金	5	2018年3月31日	2018年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金 の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年4月17日 取締役会	普通株式	65,220	利益剰余金	5	2019年3月31日	2019年6月25日

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	13,380	-	-	13,380
合計	13,380	-	-	13,380
自己株式				
普通株式(注)	335	13	-	349
合計	335	13	-	349

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の 種類	配当金 の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年4月17日 取締役会	普通株式	65,220	利益剰余金	5	2019年3月31日	2019年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金 の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年4月20日 取締役会	普通株式	65,151	利益剰余金	5	2020年3月31日	2020年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	1,176,273千円	1,086,532千円
預入期間が3か月を超える定期預金	835,402	835,164
現金及び現金同等物	340,871	251,368

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として医薬品事業における顆粒剤関連の生産設備(機械及び装置)であります。

(イ)無形固定資産

主として医薬品事業における生産管理システム(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として医薬品事業におけるドリンク関連の生産設備(機械及び装置)であります。

(イ)無形固定資産

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らし、必要な資金(主に銀行借入)を調達しており、また、短期的な運転資金も銀行借入により調達しております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。借入金、及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各連結子会社における業務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に伴い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、経理担当者が本社財務グループと適時打合せをしながら、資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2.参照)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,176,273	1,176,273	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	3,957,234 38,969		
	3,918,265	3,918,265	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	446,749	446,749	-
(4)長期貸付金	11,361	11,361	-
資産計	5,552,649	5,552,649	-
(1)支払手形及び買掛金	3,700,017	3,700,017	-
(2)短期借入金	3,729,128	3,729,128	-
(3)1年以内返済予定の長期借入金	1,274,592	1,274,592	-
(4)未払金	437,289	437,289	-
(5)リース債務(流動負債)	362,482	362,482	-
(6)長期借入金	1,553,063	1,552,985	77
(7)リース債務(固定負債)	600,985	641,582	40,597
負債計	11,657,557	11,698,077	40,519

(1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,086,532	1,086,532	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	3,740,248 40,390		
	3,699,858	3,699,858	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	363,508	363,508	-
(4)長期貸付金	8,780	8,780	-
資産計	5,158,679	5,158,679	-
(1)支払手形及び買掛金	3,645,160	3,645,160	-
(2)短期借入金	5,075,822	5,075,822	-
(3)1年以内返済予定の長期借入金	1,273,812	1,273,812	-
(4)未払金	404,778	404,778	-
(5)リース債務(流動負債)	238,030	238,030	-
(6)長期借入金	279,251	279,161	89
(7)リース債務(固定負債)	319,676	324,539	4,862
負債計	11,236,531	11,241,305	4,773

(1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

非上場株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため(3)投資有価証券「その他有価証券」には含めておりません。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年以内返済予定の長期借入金、(4)未払金、(5)リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものについては、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)リース債務(固定負債)

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	39,982	44,817

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3)投資有価証券「其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,176,273	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,934,482	22,752	-	-
長期貸付金	2,581	8,780	-	-
合計	5,113,337	31,532	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,086,532	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,740,248	-	-	-
長期貸付金	2,173	6,606	-	-
合計	4,828,955	6,606	-	-

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,729,128	-	-	-	-	-
長期借入金	1,274,592	1,273,812	279,251	-	-	-
リース債務	362,482	281,969	240,867	78,148	-	-
合計	5,366,202	1,555,781	520,118	78,148	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,075,822	-	-	-	-	-
長期借入金	1,273,812	279,251	-	-	-	-
リース債務	238,030	241,528	78,148	-	-	-
合計	6,587,664	520,779	78,148	-	-	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

該当ありません。

## 3. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	253,107	137,341	115,766
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	253,107	137,341	115,766
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	193,641	221,189	27,547
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	193,641	221,189	27,547
	合計	446,749	358,530	88,218

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 39,982千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	188,664	124,651	64,013
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	188,664	124,651	64,013
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	174,728	225,895	51,166
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	174,728	225,895	51,166
	合計	363,393	350,546	12,847

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 44,817千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	58	-	-
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	58	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

## 5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について8,420千円(その他有価証券の株式8,420千円)減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	448,328千円	474,920千円
勤務費用	33,151	35,627
利息費用	448	475
未認識数理計算上の差異	5,787	7,344
退職給付の支払額	12,794	29,781
退職給付債務の期末残高	474,920	488,585

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

該当事項はありません。

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	30,591千円	17,836千円
退職給付費用	8,348	26,540
退職給付の支払額	11,471	24,058
制度へ拠出額	3,228	2,936
事業分離による減少	6,403	-
退職給付に係る負債の期末残高	17,836	17,381

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	38,643千円	38,568千円
年金資産	30,571	31,447
	8,071	7,121
非積立型制度の退職給付債務	484,684	498,845
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	492,756	505,966
退職給付に係る負債	492,756	505,966
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	492,756	505,966

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	33,151千円	35,627千円
利息費用	448	475
数理計算上の差異の費用処理額	15,214	13,722
簡便法で計算した退職給付費用	8,348	26,540
確定給付制度に係る退職給付費用	57,161	76,364

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	9,426千円	6,378千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	28,596千円	22,218千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
一般勘定	100%	100%
合計	100	100

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率	0.10%	0.10%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度32,119千円、当連結会計年度33,876千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	67,950千円	74,809千円
退職給付に係る負債	150,093	154,777
未払事業税	15,036	7,376
未払費用	512	176
未実現利益	29,477	19,874
減価償却費	15,315	18,933
繰越欠損金	525,958	435,640
貸倒引当金	11,870	12,698
返品調整引当金	142,473	138,872
その他	93,784	56,561
繰延税金資産小計	1,052,472	919,722
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	455,329	435,591
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	383,654	314,519
評価性引当額小計	838,984	750,111
繰延税金資産合計	213,488	169,611
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	17,221	1,695
固定資産圧縮積立金	31,022	29,676
その他	168	-
計	48,412	31,371
繰延税金資産(負債)の純額	165,075	138,239

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	24,585	46,025	64,775	37,185	67,942	285,444	525,958
評価性引当額	24,585	46,025	64,775	37,185	67,942	214,815	455,329
繰延税金資産	-	-	-	-	-	70,629	70,629

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	51,767	74,153	41,824	76,418	49,186	142,290	435,640
評価性引当額	51,767	74,153	41,824	76,418	49,186	142,241	435,591
繰延税金資産	-	-	-	-	-	49	49

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	1.2%
住民税均等割等	0.7%	1.8%
評価性引当額	30.4%	2.7%
その他	0.1%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.9%	37.8%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。



(資産除去債務関係)

当社グループは、営業所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における現状回復義務については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
塩野義製薬株式会社	2,025,566	医薬品事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シオノギファーマ株式会社	1,919,431	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等  
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
富山めぐみ製薬株式会社	所有 間接 33%	医薬品等の販売	製品の販売	1,714,682	売掛金	957,277

(注) 1. 取引額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 医薬品等の販売については、市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	塩井 保彦	(被所有) 直接 4%	当社代表取締役	債務被保証	538,363	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 債務被保証の取引金額については、期末被保証残高を記載しております。  
なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	511円94銭	1株当たり純資産額	523円36銭
1株当たり当期純利益金額	80円64銭	1株当たり当期純利益金額	19円58銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,052,933	255,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,052,933	255,252
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,056	13,037

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収分割による事業分離)

当社の連結子会社である広貴堂薬品販売(株)は、2020年4月9日開催の取締役会において、配置販売事業及びオフィスドリンクサービス事業を、広貴堂河上薬品グループ(株)へ承継させるため、会社分割を実施する決議をいたしました。当該会社分割については、2020年6月13日開催の臨時株主総会において吸収分割契約の承認を得ており、2020年6月14日付で分割しております。なお、当社は広貴堂河上薬品グループ(株)へ10%の株式出資をしております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

広貴堂河上薬品グループ(株)

(2) 分離した事業の内容

広貴堂薬品販売(株)の配置販売事業及びオフィスドリンクサービス事業

(3) 事業分離を行った主な理由

配置薬市場を取り巻く近年の環境変化を鑑み、広貴堂薬品販売(株)及び河上薬品商事(株)が保有する経営資源を共同利用する事などにより、医薬品事業の更なる成長及び配置薬業界の発展に寄与することを目的として広貴堂河上薬品グループ(株)に、広貴堂薬品販売(株)の配置販売事業及びオフィスドリンクサービス事業を譲渡することに致しました。

(4) 事業分離日

2020年6月14日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

広貴堂薬品販売(株)を分割会社とし、広貴堂河上薬品グループ(株)を承継会社とする吸収分割

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期期首残高 (千円)	当期期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,729,128	5,075,822	0.46	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,274,592	1,273,812	1.50	-
1年以内に返済予定のリース債務	362,482	238,030	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,553,063	279,251	1.50	2021年4月1日～ 2021年10月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	600,985	319,676	-	2021年4月1日～ 2023年1月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,520,250	7,186,592	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均率を記載しております。  
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	279,251	-	-	-
リース債務(千円)	241,528	78,148	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	937,236	867,835
受取手形	178,185	54,924
電子記録債権	379,938	358,079
売掛金	2 3,937,406	2 3,862,754
商品及び製品	1,051,588	1,073,963
半製品	54,054	39,050
仕掛品	1,204,474	1,517,426
原材料及び貯蔵品	1,293,505	1,210,702
短期貸付金	2 2,053,987	2 2,043,724
未収入金	2 29,268	2 26,059
その他	14,862	36,479
貸倒引当金	1,851,578	1,956,892
<b>流動資産合計</b>	<b>9,282,930</b>	<b>9,134,109</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 4,285,881	1 4,056,547
機械及び装置	3,697,772	3,767,728
土地	1 400,406	1 377,732
リース資産	1,089,183	852,331
建設仮勘定	97,785	414,614
その他	137,861	149,353
<b>有形固定資産合計</b>	<b>9,708,890</b>	<b>9,618,307</b>
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	2,428	2,428
ソフトウェア	118,511	175,049
リース資産	187,225	138,383
ソフトウェア仮勘定	1,998	13,519
<b>無形固定資産合計</b>	<b>310,162</b>	<b>329,381</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 486,566	1 408,021
関係会社株式	81,762	70,784
長期貸付金	2 11,361	2 8,780
繰延税金資産	132,464	116,078
その他	115,688	103,087
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>827,843</b>	<b>706,752</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>10,846,897</b>	<b>10,654,441</b>
<b>資産合計</b>	<b>20,129,827</b>	<b>19,788,551</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,852,656	2,821,564
買掛金	2,851,086	2,824,312
短期借入金	1,368,000	1,503,000
1年内返済予定の長期借入金	1,312,745,92	1,312,73,812
リース債務	362,282	235,915
未払金	377,010	351,738
未払法人税等	160,812	26,543
未払消費税等	130,620	59,253
前受金	2,399,464	2,424,200
賞与引当金	213,200	239,800
その他	647,031	828,151
流動負債合計	10,948,756	12,115,290
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,31,553,063	1,31,279,251
リース債務	600,534	318,765
退職給付引当金	446,323	466,366
返品調整引当金	467,741	455,917
その他	16,291	16,291
固定負債合計	3,083,953	1,536,592
負債合計	14,032,710	13,651,883
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,145,000	2,145,000
資本剰余金		
資本準備金	1,855,858	1,855,858
資本剰余金合計	1,855,858	1,855,858
利益剰余金		
利益準備金	85,250	85,250
その他利益剰余金		
退職給与積立金	540,000	540,000
固定資産圧縮積立金	70,827	67,753
別途積立金	3,250,000	3,250,000
繰越利益剰余金	1,761,579	1,652,270
利益剰余金合計	2,184,497	2,290,732
自己株式	159,236	166,056
株主資本合計	6,026,119	6,125,534
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	70,997	11,133
評価・換算差額等合計	70,997	11,133
純資産合計	6,097,116	6,136,668
負債純資産合計	20,129,827	19,788,551

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1 16,884,540	1 16,308,819
売上原価	1 14,038,869	1 14,063,538
売上総利益	2,845,670	2,245,281
返品調整引当金繰入額	716	-
返品調整引当金戻入額	-	11,823
差引売上総利益	2,844,953	2,257,105
販売費及び一般管理費	2 1,766,705	1, 2 1,935,981
営業利益	1,078,248	321,123
営業外収益		
受取利息	28,783	28,107
受取配当金	18,345	20,201
交換薬処理手数料	23,416	23,322
その他	29,252	30,371
営業外収益合計	1 99,797	1 102,002
営業外費用		
支払利息	126,598	90,349
為替差損	-	19,685
その他	3,831	12,702
営業外費用合計	1 130,430	1 122,737
経常利益	1,047,615	300,388
特別利益		
固定資産売却益	-	25,975
特別利益合計	-	25,975
特別損失		
固定資産除却損	47,872	-
関係会社株式評価損	-	10,999
投資有価証券評価損	-	8,420
特別損失合計	47,872	19,419
税引前当期純利益	999,742	306,944
法人税、住民税及び事業税	182,513	103,577
法人税等調整額	183,984	31,911
法人税等合計	1,471	135,489
当期純利益	1,001,213	171,454

## 【製造原価明細書】

期別		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		7,231,207	56.8		7,354,462	56.8
労務費	1	2,478,930	19.5	1	2,703,608	20.9
経費	2	3,021,724	23.7	2	2,892,283	22.3
当期総製造費用		12,731,862	100.0		12,950,354	100.0
期首仕掛品半製品 たな卸高		1,008,372			1,258,529	
合計		13,740,235			14,208,884	
期末仕掛品半製品 たな卸高		1,258,529			1,556,477	
当期製品製造原価		12,481,705			12,652,406	

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額(千円)	当事業年度 金額(千円)
1 給料賞与手当	2,039,175	2,178,446
法定福利費	320,757	374,175
退職給付費用	57,565	59,615
2 外注加工費	71,212	71,863
電力費	289,270	293,056
租税及び課金	118,827	112,053
減価償却費	1,322,244	1,192,353

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、工場別、製品別、ロット別個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	78,309	3,250,000	2,704,918	1,248,640
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					7,481		7,481	-
剰余金の配当							65,356	65,356
当期純利益							1,001,213	1,001,213
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	7,481	-	943,338	935,856
当期末残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	70,827	3,250,000	1,761,579	2,184,497

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	145,580	5,103,918	146,552	146,552	5,250,471
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		65,356			65,356
当期純利益		1,001,213			1,001,213
自己株式の取得	13,656	13,656			13,656
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			75,554	75,554	75,554
当期変動額合計	13,656	922,200	75,554	75,554	846,645
当期末残高	159,236	6,026,119	70,997	70,997	6,097,116



当事業年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				退職給与積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	70,827	3,250,000	1,761,579	2,184,497
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					3,074		3,074	-
剰余金の配当							65,220	65,220
当期純利益							171,454	171,454
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	3,074	-	109,308	106,234
当期末残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	67,753	3,250,000	1,652,270	2,290,732

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	159,236	6,026,119	70,997	70,997	6,097,116
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		65,220			65,220
当期純利益		171,454			171,454
自己株式の取得	6,819	6,819			6,819
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			59,863	59,863	59,863
当期変動額合計	6,819	99,415	59,863	59,863	39,551
当期末残高	166,056	6,125,534	11,133	11,133	6,136,668

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

製品、商品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

半製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付費用の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 返品調整引当金

当社は、返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「補助金収入」11,027千円、「その他」18,224千円は、「その他」29,252千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	2,691,438千円	2,512,544千円
土地	354,387	354,387
投資有価証券	17,054	11,541
計	3,062,880	2,878,472

担保付債務は、次の通りであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期借入金	1,400,196千円	1,399,416千円
長期借入金	1,286,916	187,500
計	2,687,112	1,586,916

短期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

- 2 関係会社に対する資産、負債  
区分表示されたもの以外で、当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	4,868,475千円	4,761,490千円
短期金銭債務	400,562	424,946
長期金銭債権	10,500	8,200

- 3 財務制限条項

借入金(2014年5月28日締結のシンジケートローン契約)については、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の本決算期の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の本決算期の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%相当額以上に維持すること。

各年度の本決算期の連結の損益計算書におけるEBITDAを2期連続して損失としないこと。なお、EBITDAとは税引前当期利益に支払利息及び減価償却費を加えた額をいう。

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
借入金残高	1,687,500	937,500

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	7,484,228千円	6,956,961千円
仕入高	11,182千円	11,265千円
販売費及び一般管理費	-千円	9,184千円
営業取引以外の取引高		
受取高	51,715千円	50,950千円
支払高	5,290	608

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料賞与手当	581,722千円	623,813千円
賞与引当金繰入額	44,633	51,775
発送費	215,191	201,892
退職給付費用	22,222	22,932
減価償却費	69,091	60,154
貸倒引当金繰入額	55,013	105,314
おおよその割合		
販売費	65%	61%
一般管理費	35	39

(有価証券関係)

前事業年度(2019年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式80,762千円、関連会社株式1,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2020年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式70,784千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	64,940千円	73,043千円
退職給付引当金	135,950	142,055
未払事業税	15,002	7,325
減価償却費	14,799	18,369
繰越欠損金	69,115	-
貸倒引当金	563,990	596,069
返品調整引当金	142,473	138,872
その他	117,897	97,050
繰延税金資産小計	1,124,171	1,072,785
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	943,463	925,336
評価性引当額小計	943,463	925,336
繰延税金資産合計	180,707	147,449
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	17,221	1,695
固定資産圧縮積立金	31,022	29,675
繰延税金負債合計	48,243	31,370
繰延税金資産(負債)の純額	132,464	116,078

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	1.3%
住民税均等割等	0.5%	1.7%
評価性引当額	31.3%	10.9%
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1%	44.1%

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)		
投資有価証券	その他有価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	160,300	155,170
		朝日印刷(株)	36,032	33,149
		(株)富山銀行	24,000	44,664
		ダイト(株)	22,000	64,900
		コーセル(株)	23,000	22,701
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,954	15,617
		(株)みずほフィナンシャルグループ	97,000	11,989
		(株)富山第一銀行	20,000	5,880
		(株)北國銀行	2,000	6,740
		その他(26銘柄)	252,148	47,210
		小計	642,434	408,021
計	642,434	408,021		

## 【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	4,285,881	84,395	0	313,729	4,056,547	6,272,315
	機械及び装置	3,697,772	655,331	11	585,363	3,767,728	9,330,640
	土地	400,406	-	22,674	-	377,732	-
	リース資産	1,089,183	-	45,853	190,997	852,331	770,451
	建設仮勘定	97,785	847,658	530,829	-	414,614	-
	その他	137,861	55,088	272	43,324	149,353	926,221
	計	9,708,890	1,642,472	599,640	1,133,414	9,618,307	17,299,629
無形固定資産	電話加入権	2,428	-	-	-	2,428	-
	ソフトウェア	118,511	126,791	-	70,252	175,049	-
	リース資産	187,225	-	-	48,841	138,383	-
	ソフトウェア 仮勘定	1,998	60,031	48,510	-	13,519	-
	計	310,162	186,822	48,510	119,093	329,381	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社工場 管理棟エアコン更新工事	4,190千円	
	本社品管 本社3階 実験室改修工事一式	28,076千円	
機械及び装置	本社工場 P2倉庫シャッター前室増設躯体工事一式	13,000千円	
	滑川工場 包装室床改修工事	6,600千円	
	本社工場 リブラ45打錠機	37,000千円	
	本社工場 錠剤外観検査機	79,900千円	
	本社工場 C L E C 錠剤機改造一式	18,677千円	
その他のうち 工具器具備品	本社品管 自動溶出試験機	37,000千円	
	滑川工場 印字検査機追加工事	28,700千円	
	滑川工場 800bpmアキュムコンベア更新一式	19,800千円	
	本社工場 入退室管理システム一式	9,300千円	
	呉羽工場 入退室管理システム一式	7,000千円	
	滑川工場 入退室管理システム一式	1,500千円	
	本社品管 島津分光光度計	2,360千円	
	本社品管 可視分光光度計	2,500千円	
	建設仮勘定	呉羽工場 S P包装ラインP P Lライン	118,620千円
		試験受託事業 H P L C 2台・U P L C 1台他	30,470千円
ソフトウェア	試験受託事業 恒温恒湿室・MASTER SYSTEM	46,068千円	
	システム 軽減税率対応システム開発	17,400千円	
	システム パワーエッグ導入	13,194千円	
	システム 新インターネット構築一式	10,600千円	
	システム 勤怠管理システム導入	10,658千円	
	滑川工場 製造管理システムリプレース	55,000千円	

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,851,578	105,314	-	1,956,892
賞与引当金	213,200	239,800	213,200	239,800
返品調整引当金	467,741	-	11,823	455,917

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、及び100株未満の株数を表示した株式券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当
株券喪失登録に伴う 手数料	1. 喪失登録 1枚につき10,000円(税別) 2. 喪失登録株券 1枚につき500円(税別)
単位未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社本店及び全国各支店
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、官報に掲載いたします。 当社の公告掲載のURLは次のとおりであります。http://www.koukandou.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |                          |
|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類<br>(事業年度(第105期) 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 2019年6月25日<br>北陸財務局長に提出  |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書<br>(訂正報告書(第105期)有価証券報告書の訂正報告書)              | 2019年12月20日<br>北陸財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書の訂正報告書<br>(訂正報告書(第105期中)半期報告書の訂正報告書)                 | 2019年12月20日<br>北陸財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書の訂正報告書<br>(訂正報告書(第104期)有価証券報告書の訂正報告書)              | 2019年12月20日<br>北陸財務局長に提出 |
| (5) 半期報告書<br>(第106期中 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)                | 2019年12月25日<br>北陸財務局長に提出 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

2020年6月24日

株式会社廣貫堂

取締役会 御中

アルテ監査法人

東京事務所

指 定 社 員      公 認 会 計 士      大 原      達 朗      印  
業 務 執 行 社 員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣貫堂の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣貫堂及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である廣貫堂薬品販売株式会社は、2020年6月14日付で廣貫堂河上薬品グループ株式会社へ配置販売事業及びオフィスドリンクサービス事業を会社分割した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年6月24日

株式会社廣貴堂

取締役会 御中

アルテ監査法人

東京事務所

指 定 社 員                      公 認 会 計 士   大 原   達 朗   印  
業 務 執 行 社 員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣貴堂の2019年4月1日から2020年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣貴堂の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。